

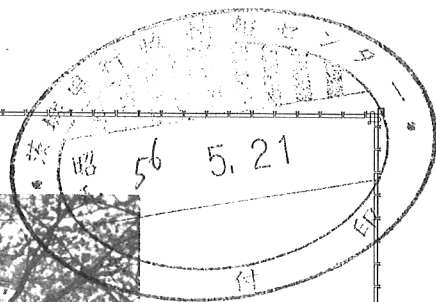
# 目 次

歳時記	1
昭和55年国勢調査をふり返って	2
昭和56年度統計課のおもな業務	6
昭和54年度茨城県法人企業統計調査結果の概要	8
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22
市町村だより	31
新着資料案内	32
伝言板	33
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
○ 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



## 宴

桜の樹の下には屍体が埋まっている！

これは、遊蕩三昧の生活を送って天逝したある詩人の短編の一節だが、桜の花の美しさを表現するのに、春の憂鬱に失語症となった私には、この言葉ほどピッタリするものはない。山裾でもいい、夜の公園でもいい、満開の桜の花のかたわらにしばし佇んでみたまえ。酒精に研ぎすまされた詩人の感覚でなくとも、神秘的な、幻覚にた信じられない雰囲気につつまれてゆくはずである。

とは言え、彼の不安を知ってか知らずか、4月の夕暮ともなれば我々は、今年もまたぞろ桜の木の下で円座を囲み、いつしか宵霞の中に全てを忘れてゆくのである。

## 4月のおもな行事

- 6～10日 昭和56年度学校基本調査市町村説明会(県内4会場)
- 8日 全国都道府県統計主管課長会議(東京都、総理府)
- 9日 昭和55年国勢調査指導員及び調査員の表彰伝達式(水戸市、県民文化センター)
- 10日 都道府県統計主管課庶務主任者会議(東京都、行政管理庁)
- 13～17日 昭和56年度学校保健統計調査説明会(県内5会場)
- 15日 昭和56年度地方別統計主管課長会議(埼玉県、総理府)
- 20～24日 昭和56年度学校基本調査高等学校等説明会(県内4会場)
- 21～22日 昭和56年事業所統計調査第一次地方別事務打合せ(東京都)
- 23～24日 関東甲信静ブロック統計主管課庶務主任者会議(栃木県) 市町村所得推計説明会(水戸市、土浦市)
- 24日 全国都道府県統計主管課長会議(東京都、通商産業省)
- 27～28日 昭和56年事業所統計調査地方別庶務主任者会議(山梨県)
- 28日 市町村統計主管課長会議(水戸市)

# 昭和55年国勢調査をふり返って……………

## はじめに

117,057,485人。これは昨年12月に公表された昭和55年国勢調査による人口である。この調査のために、全国で約75万人の調査員、約6万人の指導員が動員されたほか、都道府県、市区町村職員等数多くの人達が調査に従事した。実際の調査段階では、新聞紙上をにぎわした幾つかの問題はあったものの、大局的にはおおむね順調に調査を終了することができた。これもひとえに国民の理解ある協力と前記の調査関係者の尽力に負うところが大きいといえよう。

国勢調査は、5年ごとに実施されているが、その準備業務は、次回の調査にそなえて、調査が終ると間もなくから開始されている。今回の調査においても同様であるが、組織的に業務計画の検討が開始されたのは、昭和52年4月に総理府統計局内に局の幹部で組織された「昭和55年国勢調査準備委員会」が設置されてからである。その後調査の実施段階までには幾多の経緯を経ているが、都道府県・市区町村に関係する業務としても、昭和53年度から開始された試験調査にはじまり、54年度の調査区設定業務を経て、本調査の実施、さらには事後調査、事後報告会に至るまで足掛け3年度にわたる大事業であった。

この間、調査関係者には、ひとかたならぬ御苦労をおかけしたが、お陰で十分な成果をあげることができたと思う。調査が一段落したところで、今回の調査の実施経過をふり返ってみたい。

## 準備段階の業務

昭和55年国勢調査の計画に当たっては、昭和52年4月に、総理府統計局内に「昭和55年国勢調査準備委員会」を設置し、調査事項をはじめ調査方法、集計方法に関する基本的事項についての検討が行われており、昭和53年12月には、これが「企画委員会」に切り替えられ、試験調査の実施や調査区の設定等準備段階での計画が進められてきた。

特に今回の調査では、最近における社会情勢の変化に対応して、調査上の各種の問題点の検討を必要とすることから、従来、調査実施年の前年度において実施していた試験調査の実施時期を早め、昭和53年度からこれを開始し、53年度に2回、54年度に2回、計4回にわたり試験調査を実施し、調査事項、調査票の設計、調査方法の適否についての検討を進めてきた。

また、調査区の設定は、一人一人の国勢調査員の受持ち区域を明確に示すために行うもので、昭和54年10月1日現

在で設定し、その後、市町村の境界変更などのため修正の必要が生じたものについては調査の実施時期までに修正が加えられている。今回の調査では約75万の調査区が設定された。

このほか、各省庁からの要望や意見を聴くため、昭和53年3月に「各省庁連絡会」が設置され、53年8月、54年2月と3回にわたり会議がもたれており、また、昭和54年8月には、行政管理庁長官から統計審議会に対し、国勢調査の計画全般について諮問が行われ、人口・労働統計部会での数回にわたる審議を経て、同年12月にその答申を得ている。

## 実施本部の設置

準備段階での4次にわたる試験調査の検討結果、統計審議会の答申、各省庁及び地方公共団体の意見、さらにはユーザーの要望等を踏まえ、昭和54年中にはおおむね計画の骨子が固められた。

調査実施年である昭和55年を迎え、総理府統計局の全組織をあげて国勢調査の実施に取り組むため、それまでの企画委員会を発展的に解消し、1月10日に「昭和55年国勢調査実施本部」が設置された。

この実施本部は、総理府統計局長を本部長に3部9班の編成とされ、それぞれその計画及び実施に関する事務を分担することとされた。

なお、全都道府県及びかなりの市町村において実施本部（または類似の組織）が設置された。

## 実行計画の決定

実施計画を実行に移していくための具体的な検討が、実施本部の各班ごとに進められ、55年3月までに、委託費の配分計画、調査用品の調達計画、広報計画の方針などが固められる一方、法的な手続きとして、統計法第7条の規定に基づく行政管理庁長官の承認手続き、調査実施のための命令（国勢調査令）の制定に関する事務が進められた。

調査用品については、整理統合できるものはこれを行ったが、新たに作成したものもあって、結局、前回（67種類）とほぼ同数の68種類となった（広報関係を除く）。国勢調査の場合、調査書類・用品は、他の調査に比べ種類、数量ともに格段に多く、その調達には綿密な計画が要求される。なお、調査票をはじめ調査関係書類の一部は、3月にはすでに印刷が開始されている。

また、国勢調査令については、従来は、国勢調査が実施

総理府統計局  
国勢統計課課長補佐

## 権 名 克 夫

される年ごとに制定されていたが、今回からこれを恒久的な政令とし、昭和55年4月15日に政令第98号として制定公布された。

一方、広報計画については、基本的な方針として、前期、中期、後期と3段階に山場をセットし、国で行う広報と地方で行う広報とを連動的に実施し、広報効果を高めるよう計画された。国で行う広報は基本的には総理府広報室が一元的に実施することになっており、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを媒体とした広報は広報室に実施を依頼し、ポスター、パンフレットなどの広報資料は統計局において作成し、さらに、委託費に広報経費を前回に比べて大幅に増額して計上し、地方側においても国の広報と連動して、テレビ、新聞、交通広告などを中心とした広報の実施をお願いした。

### 事務打合せ会の開催

国勢調査は、内閣総理大臣(総理府統計局長)——都道府県知事——市町村長——国勢調査指導員——国勢調査調査員の系統で実施されるが、各段階でそれぞれ事務打合せ会が行われている。統計局と都道府県の間では、次の諸会議がもたれ、これらを受けて都道府県と市町村の間で事務打合せ会が行われている。

全国都道府県統計主管(部)課長会議……昭和55年4月18日に総理府統計局において、全国都道府県並びに政令指定都市の統計主管課長をはじめ担当者約180名の出席のもとに、国勢調査を主議題として会議が開催された。この会議では、小淵総理府総務長官の挨拶をはじめ、「国勢調査要綱」、「国勢調査令及び国勢調査規則」、「地方事務の概要」、「指示及び注意事項」等により、国勢調査実施の基本的事項についての打合せが行われた。

第1次地方別事務打合せ会……全国を8ブロックに分け、各地方ごとに昭和55年5月上旬から中旬にかけて、主として調査員が行うべき調査事務の詳細な内容及び市町村が行うべき事務について打合せを行った。全国8ブロックでの参加者の合計は約650人にのぼった。

地方別庶務主任者事務打合せ会……国勢調査の調査用品は種類も多く、その量もぼう大である。また、地方公共団体委託費も総額273億円という莫大な経費である。これらの用品の受理・保管及び市町村への配分並びに委託費の適正なる経理、さらには、指導員や調査員に公務災害が発生した際の対処方法等庶務的事項について打合わせるため、5月中旬に全国8ブロック別に庶務主任者を集めて会議が開

催された。

第2次地方別事務打合せ会……調査員の指導方法、指導員の事務を中心に打合せを行うため、6月9日から20日までの間に全国を16ブロックに分けて第2次地方別事務打合せ会が開催された。なお、この会議では、各都道府県における広報計画並びに調査員の指導方法などについての報告及び意見交換が行われた。

調査環境対策事務打合せ会……今回の調査では特に国民のプライバシー意識の高まりを背景に、調査上種々の問題が生ずる恐れが憂慮されたので、8月20日に都道府県の担当職員を統計局に集め、調査環境対策についての打合せ会を行った。この会議では、苦情処理に関する都道府県・市町村の体制の整備、プライバシー保護に関する指導及び苦情処理に関する指導が中心議題とされたが、併せて一橋大学堀部政男教授の「国勢調査とプライバシー」と題する講演が行われた。

### 国勢調査指導員及び国勢調査調査員の選任

国勢調査指導員及び国勢調査調査員は、それぞれ市町村長が選考し推薦した者について、都道府県の内申を得て、内閣総理大臣が任命した。したがって、身分は、一般職の非常勤国家公務員である。任命は、指導員については7月20日付け、調査員については8月20日付けで行い、前者については10月31日、後者については10月19日をもって解任した。

指導員は、基本的には15調査員につき1名の割合で配置したが、今回の調査では、このほかに調査環境整備対策のための指導員を特別に配置して、調査困難地域等の調査について関係者への事前の協力依頼、調査員に同行しての実地指導、非協力世帯の調査などに当たらせることとした。

調査員は、原則として1調査区に1名配置したが、特に今回の調査では、プライバシーに関する問題意識の高まりを考慮して、顔見知り調査員を忌避するような地域については、離れた地域の調査員を当てるなどの配慮をお願いした。

### プライバシー問題対策

今回の国勢調査の企画に当たり、最も配慮した点はプライバシー問題に対する対策であった。プライバシーあるいはプライバシー権とは何かということについては、ここでは触れないが、近年、国民の間に莫然とした概念としてであろうが、プライバシー問題に関する意識の高まりが認められる。

この問題に関する組織的な動きとしては、「国民総番

号制に反対し、「プライバシーを守る中央会議」の運動があげられる。同会議は、昭和47年に結成され、前回国勢調査の際も8項目からなる要求事項の申入れがあったが、運動の開始が遅かったとし、昭和55年国勢調査の際は早くから運動を展開すると予告していた。今回は、昭和54年6月15日に総理府総務長官に対し、10項目からなる要求の申入れがあった。この中に調査票は厳封して回収するよう要求があったが、これについては、種々の観点から検討し、統計審議会における審議においても取上げたが、結局、調査結果の審査上の問題、内容の正確性の問題等から全面的な使用については困難があり、必要に応じて利用し得るよう措置することが妥当との結論に達した。

プライバシー保護に関する基本的な姿勢については、調査企画者としても当然のことであり、調査票密封用封筒の採用もさることながら、調査員の配置についての配慮、さらには秘密の保持に関する調査員の指導の強化をお願いするとともに、指導員による代行調査の方法も採り得ることとした。

なお、プライバシーを守る中央会議とは、その後、昭和54年10月1日、55年1月18日、及び2月23日の都合3回話し合いをもったが、統計局の措置について一応の評価を示している。

## 実査上の問題

不在世帯に対する調査……近年、特に都市においては、共働きによる不在世帯とともに長期不在の世帯が増加しているが、調査に対する協力状況の悪化とともに、調査上大きな問題となることが予想された。調査方法上の問題としては、不在世帯用の調査票を用意し、場合によっては、第三者による代理申告あるいは聞き取り調査の方法を採ることとしたが、実際上の問題として、単身の長期不在者などは調査の対象となるかどうかの判断に困る例がある旨の報告を受けている。不在世帯は、調査員が再三訪問して調査しているが、アパートの不在世帯は、管理人の協力を得て調査している場合が多い。長期不在等で調査員が接触できない世帯の調査は、代理申告が主体になった市町村、聞き取り調査が主体になった市町村、代行調査が主体になった市町村と、市町村の事情によりかなり異っている。

なお、この問題に関して、事後報告会では次のような意見が出されている。

- 聞き取り調査、代理申告の適用範囲を広げる。
- 調査期日以前の申告を認める。

- 調査票の市町村役場への持参を認める。
- アパートの管理人等を補助調査員とする。

調査票密封用封筒の使用状況……封筒の使用数は結果的には比較的少なかったが、一部に調査員が顔見知りのため要求しにくいという意見も聞かれている。また、要求しても使用しない世帯や封をせずに提出した世帯もあったようだ。地域ブロック別に総世帯数に対する封筒使用世帯の割合を示すと、次のとおりとなっているが、マスコミの影響の大きかった近畿地方で使用率が高くなっている。

全国	……約1.0%	近畿	……約2.0%
東北・北海道	……〃0.5	中国	……〃0.5
関東甲信静	……〃1.0	四国	……〃0.4
東海北陸	……〃0.4	九州	……〃0.3

封筒を使用した世帯の調査票の記入状況は、比較的良好であったと報告のあった都道府県が、悪かったという都道府県よりやや多かったが、無記入の調査票がかなりあったことも報告されている。記入不備の調査票の補完は、ほとんど市町村から世帯への電話照会により行われている。

なお、封筒の使用に関し、事後報告会で次のような意見が出されている。

- 一度使用したのでやめるのは困難であるが、全世界帯に使用すると、便乗組も増え、市町村の対応が大変だ。
- 全く使用しないか、使用するのであれば全世界帯に使用する。
- 封筒の使用は、調査系統を乱すとともに調査員は信頼できないとの誤解を招く恐れがあるので、使用すべきではない。
- 調査項目を再検討するとともに、統計調査におけるプライバシー保護について住民のコンセンサスを心得、封筒は使用しないようにする。
- 使用するのであれば、封筒の趣旨等を世帯に十分周知させ、誤解を与えないようにする。
- 「調査票密封用封筒」という名称はよくない。

新聞等で取り上げられた問題……調査期間中に、新聞等で取り上げられた調査上の問題は全国で約60件(統計局では握したもの)あったが、その主な例は、次のとおりであり、西日本で比較的多かった。

- 調査票の事前配布・回収(28件)
- 調査票のコピーを配布して調査(9件)
- 一部事項を記入した調査票を配布(7件)

その他、聞き取りで調査したもの、公民館に集めて記入させたもの、調査員の家族等が調査したもの、調査票が10

月1日までに配布されなかったものなどがあつた。これらの大部分は調査員に悪意はなく、むしろ善意からの勇み足とみられるものが多かったが、新聞に誇大に取り上げられ、その対処に苦勞された県もあつた。

苦情処理体制……8月20日に開催した調査環境対策事務打合せ会において、必要に応じ都道府県及び市町村における苦情処理の体制の整備をお願いしたが、統計局においても9月20日から10月12日までは、土・日を通じ、勤務時間外についても電話応待体制を採つた。電話照会については当初からその増加が予想されたが、統計局への電話による照会件数は、前回50年調査の時の705件から今回は1,312件と86%も増加した(調査票配布開始の9月24日から回収最終日の10月5日までの件数)。

照会の内容をみると、「調査事項について(記入方法、必要性)」が29.9%を占めているが、「調査員の選任・配置」及び「密封用封筒の使用法等」を合わせて、プライバシー保護に関するものとしてみると、これが35.7%となつており、前回に比べその割合がかなり高くなつている。

内 容	55 年 調 査		50 年 調 査	
	件 数	割 合	件 数	割 合
調査員の選任・配置	290	22.1%	208	29.5%
密封用封筒の使用法等	178	13.6	—	—
調査票の配布・収集に対する疑問	123	9.4	72	10.2
アパート・マンションの管理人が配布・収集	59	4.5	—	—
事前回収	13	1.0	21	3.0
調査に対する非協力	27	2.1	9	1.3
調査事項について(記入方法、必要性)	392	29.9	376	53.3
その他	230	17.5	19	2.7
合 計	1,312	100.0	705	100.0

## 事後における検討

今回の国勢調査について、その実施状況、問題点及び意見等を集約し、次回国勢調査の参考とするため、次のとおり各種の報告会を開催した。

調査員報告会……調査員による実査の状況及び問題点等についての報告並びに調査員としての経験に照らした各種の提案を行つてもらうため、県庁所在市ほか1市を選び各10名ずつ調査員を集め、調査員報告会を開催してもらつた。会議の開催は都道府県をお願いしたが、昭和55年11月から12月にかけて実施されている。

市区町村報告会……各市区町村における調査体制、実施状況等について報告してもらうため、都道府県にお願いし、管下全市区町村を数ブロックに分けて、市区町村報告会を開催してもらつた。この会議は、おおむね昭和55年12月から56年1月にかけて実施されている。この報告会の資料をも兼ねて各市区町村にアンケートを実施し、統計局に提出してもらつた。

地方別報告会……市区町村報告会、調査員報告会における報告の内容及び各都道府県における調査の状況等について各都道府県が報告を行い、相互に意見を交換するため、全国を7ブロックに分け、統計局主催により、昭和56年1月から2月にかけて地方別報告会を開催した。また、各都道府県から調査全般にわたる総合的な報告資料の提出を願つている。

上記の報告会とは別に、今回の国勢調査に従事した調査員及び調査を受けた世帯から、調査に関する意見を聴取し、今後の国勢調査企画上の参考とするため、それぞれアンケートを実施した。アンケートの対象は、調査員については、事後調査の調査区を本調査で担当した調査員(約3,500人)とし、世帯については、事後調査の対象世帯の中から10分の1の割合で抽出した世帯(約1万8千世帯)とし、回答は、統計局への郵送により昭和55年12月末までに回収した。

これらの事後報告会における資料や記録及びアンケートの結果については、現在、統計局において内容のとりまとめを行っているが、数多くの調査関係者の貴重な意見として、次回国勢調査に反映されることが期待される。

## おわりに

今回の国勢調査において最もマスコミの注目を浴びたのは、調査票密封用封筒の問題であつた。また、世帯から統計局へかかってきた電話による苦情及び問合せは顔見知り調査員の問題と密封用封筒に関するものが多かった。

最近における国民のプライバシー意識の高まりは当初から予想されており、統計局としてもいくつかの対応策をとつたものの、地域によってはこの問題の対処にかなり苦勞されたところがあつた。結果的には、密封用封筒は、一部の地域を除いてはあまり使用されなかったが、今後の課題として今回の経験を十分生かし、事前の対策に万全を期する必要がある。

おわりに当たり、国勢調査に寄せられた都道府県、市区町村の関係職員をはじめ、国勢調査指導員、調査員各位の絶大な御尽力に対し紙上を借りて厚く御礼申し上げる。

# 昭和56年度 統計課のおもな業務

昭和56年度統計課の業務の概要を、各グループごとに担当の課長補佐が紹介します。このうち主なものについては、その都度お知らせしてゆく予定です。

## 統計資料グループ

課長補佐  
木口光男

### 1. 統計普及改善事業

高度化する統計業務に対処し、統計事務全般の普及改善を図るため、本年度も次のとおり研修会、講習会等を開催して統計関係者の資質の向上を図るとともに、統計事務の改善、統計教育の振興につとめます。また、一般の統計に対する理解と関心を高めるため統計の日を中心に広報活動を行います。なお、統計業務の円滑な推進を期するため、県内市町村の組織化を進めて参ります。

地方統計職員業務研修(基礎、専門)、統計実務講習会、統計事務改善研究会、統計グラフ指導者講習会、統計調査員研修会、

### 2. 統計調査員確保対策事業

前年に引続き、統計調査の実施に際し調査員の選任が困難となっている現状に対処するため、あらかじめ統計調査員適任者を登録して調査員を確保するとともに、資質の向上、調査員相互の連絡協調を図って参ります。

#### 事業の内容

1. 統計調査員適任者の登録
2. 登録調査員の研修
3. 統計調査員相互の連帯意識を高めるための事業
3. 行政資料の閲覧利用及び統計年鑑等の刊行

県をはじめ、国、他の都道府県、市町村等で作成、刊行している各種統計資料を中心に、行政資料、各種白書、年鑑等を集中管理して、行政施策上は勿論、広く一般県民の閲覧利用に供しています。また、統計年鑑、県勢要覧、茨城県のすがたを編集発行して統計の活用をはかります。

### 4. 統計大会の開催

統計関係者の自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図るため、第23回茨城県統計大会(11月上旬の子定)を開催します。なお、大会席上、統計功労者の表彰を行います。

## 企画分析グループ

課長補佐  
海野弘康

### 1. 所得推計について

国民所得が、国民経済計算体系(新SNA)に移行したことに伴い、県民所得の推計も国或いは各県との整合性が必要となり、従来の県民所得推計を52年度(推計値)から新方式に段階的に移行してきました。

年度	第一段階	第二段階	第三段階
54	概念調整方式 (52年度分) (53年度分) (54年度分)	県民経済計算 (55年度分) (56年度分)	県民所得推計 (57年度分)
55			
56			
57	県民経済計算 (55年度分)	県民所得推計 (57年度分)	
58	県民経済計算 (56年度分)		
59	県民経済計算 (57年度分)		

本年度も引続き、概念調整方式による推計(54年度分)を行うとともに、市町村民所得推計の指導助言を行います。

### 2. 茨城県産業連関表の作成について

産業連関表は、一定地域の産業構造を一つの表に集約する表ですが、茨城県産業連関表は、県経済構造の分析、県経済計画の作成及び特定施策の経済効果の測定、県民経済計算(県民所得統計)に利用する目的で、昭和58年度公表を目処に作業を進めています。本年度は第2年次に当り、電子計算機による集計・作表システムの開発及び資料収集を

調査の種類	①製造業 流通調査	②商業 流通調査	③建設業 流通調査	④事業所 生産費調査
方法等	●調査対象 ……事業所	●選定方法 …抽出調査	●調査系統 …県(直接)	●調査方法 …郵送調査
対象数	2,000	2,000	300	2,000
	計 6,300			
期間	●実施期間 7月～9月(3年間)		●対象年 前年の1年間	
規模	●大規模調査 5年毎(56年度開始)		●簡易調査 上記の中間年(毎年)	

行います。

### 3. 茨城県事業所経済調査について

本調査は、茨城県内における民営事業所の産業活動を総合的には握して、茨城県産業連関表の作成並びに県民所得推計の基礎資料に資するとともに、県行政資料として活用するため、4種類の調査を行います。(前ページ表)

### 4. 社会生活統計指標の作成について

県民福祉の向上を図るための施策等の基礎資料として、県民生活の地域・環境を統計データで記述する茨城県社会生活統計指標を作ります。

## 商工統計グループ

課長補佐  
坪 満 長

### 1. 事業所統計調査

この調査は、昭和22年に第1回調査が、次いで23年に第2回調査が行われ、以後3年ごとに実施され、今回は第13回目の調査に当たります。個人経営の農林水産業を除く製造業、卸売・小売業、サービス業など県内全事業所約113,000を対象として、事業の種類や従業者数などを調査し、県内(全国)の事業所の地域別、産業別、従業者規模別などの分布を明らかにし、各種行政施策の企画立案に資するとともに、各種統計調査のための母集団、その他の基礎資料を提供する目的で実施される大がかりな調査です。

調査の方法は、7月1日現在で、市町村を經由し約2,000名の調査員によって実施します。なお今回調査からコンピューターを利用する地方分査方法が採られ、集計結果の公表を早める体制を予定しています。

### 2. 中小企業統計調査

毎年実施している工業統計調査の結果から抽出した約2,000の中小企業について経営の実態をは握し、中小工業施策の基礎資料を得る目的で実施するもので、今回で6回目に当たります。

調査期日は12月31日現在で、毎年実施している工業統計調査と併せて行います。調査の方法は市町村を經由し調査員によって調査を行います。

### 3. 工作機械設備等統計調査

製造業に属する事業所約200を対象に工作機械の設備等の保有状況を調査し行政施策の基礎資料とするもので今回

で第6回目になります。

調査の方法は、調査員によって調査を行いますが、調査期日については、本年、事業所統計調査が7月に実施されることから未定です。

### 4. その他

以上のほか、工業統計調査、工業動態統計調査、商業動態統計調査、商鉱工業エネルギー消費統計調査、特定サービス産業実態調査、個人企業経済調査及び法人企業投資動向調査等を実施します。

## 人口労働統計グループ

課長補佐  
打越 幸道

### 1. 毎月定例的に調査を実施するもの

- (1) 労働力調査(特別調査) 抽出した約540世帯の就業不就業の状態を毎月調査。調査員が実査を担当します。特別調査は10月、3月に実施します。
- (2) 毎月勤労統計調査(特別調査) 抽出した約700の事業所の毎月の雇用、給与、労働時間についてその変動を調査します。特別調査は年1回7月分について実施します。調査方法は調査員及び県が担当。結果については調査の一部を県において月報、年報として公表します。
- (3) 茨城県常住人口調査 県内に常住する日本人の人口及び世帯について、その移動状況を明らかにし、各種行政施策上等の基礎資料とすることを目的とし、毎月実施しています。

### 2. 年1回調査を実施するもの

- (1) 学校基本調査 この調査は、我が国の学校教育全般に関する最も重要な調査のひとつで国の指定統計(第13号)として、昭和23年から毎年5月1日を調査期日として実施しています。

幼稚園から高等学校、盲聾、養護学校、専修及び各種学校まで県内すべての学校で、その学校数、学級数、在学者数、教職員数、卒業後の状況等が、漏れなく調査されます。

- (2) 学校保健統計調査 この調査は、毎年定期的に行われている健康診断の結果に基づき、幼児、児童、生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政のための

[P11へつづく]



# 営業利益率は50年以後最高……………

## はじめに

この調査は、県内の全営利法人(但し金融保険業を除く)を対象とし、うち約2,500社を抽出して調査を行いました。調査方法は郵送により、約60%の回収率でした。

なお「県内法人」「県外法人」の区分は、本店・本社が茨城県内に所在するか否かによるものです。

## 1. 法人数とその分布

調査対象となった営利法人は、23,754社である。うち県内法人は、19,843社(83.5%)、県外法人は、3,911社(16.5%)となっている。これらの法人を前年度と比較すると、総数で1,385社(6.2%)、県内法人で1,225社(6.6%)、県外法人で160社(4.3%)それぞれ前年度を上回る増加を示している。

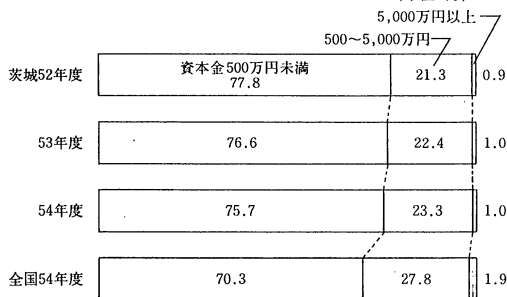
表1 法人数の内訳及びその増減率 (単位:社,%)

区分	調査対象法人数	構成比	対前年比
総数	23,754 (22,369)	100.0 (100.0)	6.2増
県内法人	19,843 (18,618)	83.5 (83.2)	6.6増
県外法人	3,911 (3,751)	16.5 (16.8)	4.3増

(注) ( )は53年度

県内法人を資本金規模別にみると図1のとおりである。資本金500万円未満の法人は、75.7%(15,019社)、500万円以上5,000万円未満の法人は、23.3%(4,626社)、5,000万円以上の法人は1.0%(195社)となっており、年々資本の大型化が進んでいる。しかし、これを全国と比較してみると、資本金500万円未満の法人の占める比率が、本県は5.4ポ

図1 法人の規模別分布の推移(県内法人) (単位:%)



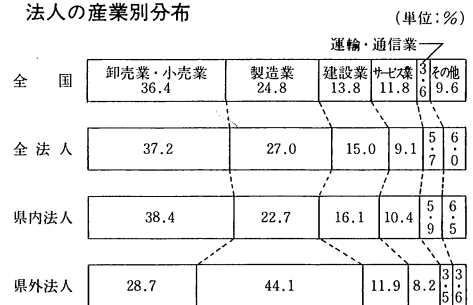
(注) 資料:全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

ント高く、前年度の5.1ポイントより0.3ポイント大きくなっている。

また、5,000万円以上の法人の占める比率も前年度同様全国よりも0.9ポイント低く依然として法人の小規模性を示している。

県内法人の産業別分布についてみると図2のとおりである。卸売業・小売業の38.4%(前年度38.9%)、製造業の22.7%(同23.4%)、建設業の16.1%(同15.7%)、サービス業の10.4%(同9.2%)の順になっている。卸売業・小売業と製造業との全体に占める割合は61.1%(前年度62.3%)で、47年度から引き続き低下の傾向が続いている。これに対し、建設業、サービス業は毎年漸増傾向にある。

図2 法人の産業別分布



(注) 資料:全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

次に県外法人では、製造業44.1%(前年度45.0%)、卸売業・小売業28.7%(同28.6%)、建設業11.9%(同11.9%)、サービス業8.2%(同7.5%)の順となっている。うち製造業の占める割合が大きく、県内法人の卸売業・小売業とその順位が入れかわっているのが特徴となっている。またサービス業の比率が48年以来漸増傾向にある。

## 2. 収益の状況

昭和54年度の県内法人の売上高は、5兆1,308億円である。この売上高を産業別にみると、卸売業・小売業の1兆9,614億円(38.2%)、製造業の1兆6,639億円(32.4%)が多く、次いで建設業の5,804億円(11.3%)、サービス業4,109億円(8.0%)となっている。

県内法人の経常利益は、1,092億円であり、その産業別構成比をみると製造業が49.2%を占め、次いで卸売業・小

……………昭和54年度茨城県法人企業統計調査結果概要

売業が19.7%で、売上高の構成比とその順位が入れかわっている(図3)。同様にして規模別にみたものが図4である。

図3 産業別売上高及び経常利益の構成比(県内法人)

(単位:%)

売上高 5兆1,308億円	卸売業・小売業 38.2	製造業 32.4	建設業 11.3	運輸・通信業 サービス業 8.0	その他 7.4
経常利益 1,092億円	19.7	49.2	9.5	11.1	4.6

図4 規模別売上高及び経常利益の構成比(県内法人)

(単位:%)

売上高 5兆1,308億円	資本金 200万円未満 13.9	200～500万円 23.6	500～1,000万円 13.8	1,000～5,000万円 25.1	5,000万円以上 23.6
経常利益 1,092億円	10.3	31.9	9.0	30.2	18.6

表2 収益諸比率(県内法人)

区分	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本営業利益率	総資本経常利益率	総資本回転率
50年度	2.1%	1.0%	4.1%	1.9%	1.94回
51 "	2.3	1.5	4.4	2.8	1.88
52 "	2.5	1.4	4.3	2.4	1.71
53 "	2.6	2.2	5.2	4.5	2.01
54 "	3.0	2.1	6.0	4.2	1.99
54(全国)	3.6	2.5	5.9	4.1	1.66

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

県内法人の営業収益諸比率を示したものが表2である。売上高営業利益率は3.0%、総資本営業利益率は6.0%でも53年度に引きつづいて上昇し、50年代で最高値を示した。売上高経常利益率は2.1%、総資本経常利益率は4.2%、総資本回転率は1.99回でわずかに前年度を下まわっている。全国との比較では売上高営業利益率、売上高経常利益率とも低いが、その他の各比率は全国を上回っている。

表3 売上高・営業損益等の対全国比(県内法人) (単位:社、億円、%)

区分	法人数	売上高	営業利益	経常利益	総資本(期末)
本県	19,843	51,308	1,537	1,092	25,748
全国	1,510,275	7,192,742	257,078	177,219	4,613,571
対全国比	1.31	0.71	0.60	0.62	0.56

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

なお、県内法人の売上高、営業利益等の対全国比をみると、表3のとおりで、県内法人の全国に占める割合は、法人数が1.31%に対し、他はどれも1%以下であり県内法人の小規模性を示している。

表4 費用項目の対売上高比率(県内法人) (単位:%)

区分	50年度	51	52	53	54	
					本県	全国
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	82.9	80.5	76.9	80.8	79.4	82.6
販売費・一般管理費	15.0	17.2	20.6	16.5	17.6	13.8
営業利益	2.1	2.3	2.5	2.6	3.0	3.6
営業外収益	1.3	1.9	1.6	1.5	1.1	1.5
支払利息・割引料	2.1	2.0	2.2	1.4	1.5	2.1
その他の営業外費用	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
経常利益	1.0	1.5	1.4	2.2	2.1	2.5

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

売上高に対する費用項目の比率は表4のとおりである。これを前年度と比較してみると、販売費・一般管理費が1.1ポイント上まわり、売上原価では1.4ポイント下まわった。営業利益は前年度(2.6%)から0.4ポイント上昇し50年代最高の3.0%となった。経常利益は、営業外収益の落ちこみにより前年度(2.2%)をわずかに下まわり2.1%となった。

全国との比較では、売上原価の比率は低いが、販売費・一般管理費の比率は高い。営業利益率は全国(3.6%)よりも0.6ポイント低い。経常利益は全国(2.5%)より0.4ポイント低い2.1%となっている。

### 3. 付加価値(県内法人)

昭和54年度の県内法人の付加価値額は、1兆200億円である。この付加価値額の配分の内訳は図5のとおりである。

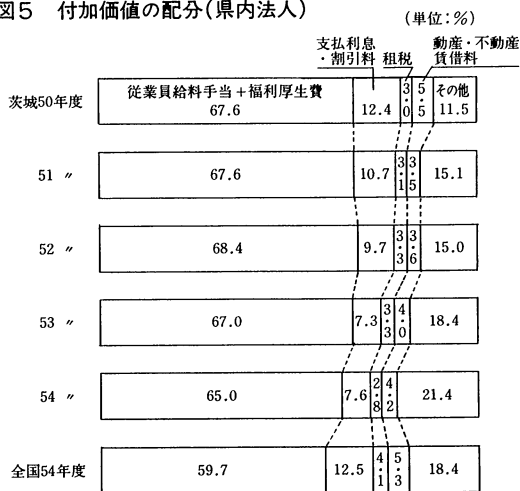
付加価値の配分を項目別構成比で見ると、従業員給料手当・福利厚生費(役員給料手当・賞与は含まない)は65.0%で前年度より2.0ポイントの減少、租税も0.5ポイント減少し、ともに50年代で最低となっている。支払利息・割引料は0.3ポイント、動産、不動産賃借料は0.2ポイントとそれぞれ微増、役員給料手当・賞与と営業純益とから構成されるその他は21.4%と前年度を3.0ポイントも上まわる大幅増加を示し、50年代最高となった。

これを全国と比較すると、従業員給料手当・福利厚生費

# ■ 調査から

とその他はそれぞれ5.3ポイント、3.0ポイント全国を大きく上まわり、それ以外の項目では支払利息・割引料の4.9ポイントをはじめとしていずれも全国を下まわっている。人件費の占める割合が傾向的に全国よりも大きく上まわっているのが本県の特徴となっている。

図5 付加価値の配分(県内法人)



(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

表5 付加価値率及び従業員一人当りの売上高・付加価値額・人件費(県内法人) (単位:千円,%)

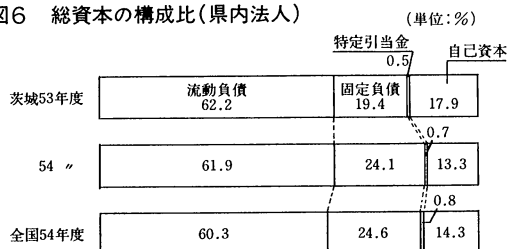
区分	売上高(A)	付加価値額(B)	従業員給料手当	付加価値率(B)/(A)
対全国比50	72.7	72.2	76.6	—
51	56.5	63.4	69.6	—
52	57.0	75.1	82.0	—
53	65.6	72.9	77.6	—
54	65.1	77.5	84.5	—
県内法人	17,185	3,416	2,223	19.9
全国	26,380	4,405	2,631	16.7

(注) 1 従業員給料手当の欄には福利厚生費を含む。  
2 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

一方、県内法人の付加価値率は19.9%と、53年度(22.2%)を2.3ポイント下まわったものの、全国と比較した場合には、前年度と同様に高率を示している。しかし、従業員1人当りの売上高、付加価値額及び従業員給料手当を全国と比較すると、その格差は依然としてかなり大きい。

## 4. 資産及び資本の構成

図6 総資本の構成比(県内法人)



(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

県内法人の資産総額は2兆5,749億円でその構成は流動資産1兆6,198億円(62.9%)、固定資産9,472億円(36.8%)、繰延資産79億円(0.3%)となっている。

総資本の構成は、流動負債1兆5,942億円(61.9%)、固定負債6,204億円(24.1%)、特定引当金182億円(0.7%)、自己資本3,422億円(13.3%)となり、53年度に比較し一年以上の長期負債である固定負債が4.7ポイントと大きく増加し、反面自己資本が4.6ポイント減少している。その他、流動負債、特定引当金はそれぞれ微減、微増となっている。

総資本の構成費を全国と比較すると、総負債86.0%(全国84.9%)、自己資本13.3%(全国14.3%)となっており、資本調達健全性はややおとっている。(図6)

表6 産業別自己資本比率(県内法人)

区分	全産業	製造業	運輸通信業	建設業	卸売業小売業	サービス業
茨城53年度	17.9	23.7	12.6	11.0	18.8	19.8
54 "	13.3	15.1	14.7	13.3	12.2	14.0
全国54 "	14.3	19.3	14.7	13.0	10.8	11.2

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

総資本に占める自己資本の割合を産業別にみたのが表6である。主要な産業の中で全産業平均(13.3%)を下まわったのは卸売業・小売業のみである。前年度との比較では製造業、卸売業・小売業、サービス業がそれぞれ、8.6、6.6、5.8ポイントと大きく下まわり、他は上まわっている。全国との比較では、全産業で1.0ポイント下まわっているが、産業別にみると製造業が4.2ポイント下まわっている他は、わずかではあるが全国を上まわっている。

表7 資本金規模別自己資本比率(県内法人) (単位:%)

区 分	全規模	200万円未満	200～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000万円以上
茨城53年度	17.9	22.8	16.8	22.7	17.1	13.3
54 "	13.3	11.1	18.0	9.9	13.2	13.2
全国54年度	14.3	10.5	12.6	14.5	13.2	15.3

(注) 資料: 全国「財政金融統計月報1980. 11. 343号大蔵省」による。

総資本に占める自己資本の割合を規模別にみたのが表7である。全規模平均と比較した場合、200～500万円の規模

で大きく上まわり、500～1,000万円の規模においては下まわるなど、資本金の規模によりバラツキがみられる。53年度との比較では、資本金200～500万円の規模のみ前年度を上まわり、他はすべて下まわっている。特に、200万円未満と500～1,000万円の規模において、10ポイント以上の落ちこみとなっている。またこれを全国と比較した場合、資本金の規模が小さな法人では全国を上まわっているが、規模が大きくなるほど全国を下まわる傾向にある。

(統計課・企画分析グループ)

〔P7のつづき〕

基礎資料を得ることを目的としています。調査の方法は、学校保健法により、毎年4～6月に実施されている各学校の健康診断結果により、調査票を作成します。

3. 5年に1回行われる調査

**社会生活基本調査** 社会生活基本調査は、国勢調査区の中から約120調査区を選び各調査区から15世帯を選び、その該当世帯について余暇活動や、健康、教育、文化などの国民の生活行動を調査します。調査日は、10月17日～24日の間、県一調査員一調査世帯の系統で行われます。調査の結果は、国が集計完了次第公表されます。

農林消費統計グループ

課長補佐  
富永徳有

1. 1980世界農林業センサス

昭和55年2月1日現在で実施した世界農林業センサスの一環として、農業機構及び経営、就業構造を解明するのに必要な基礎資料を整備するため、世界農林業センサスの結果から<sup>※</sup>の農家(約8,600戸)を前回の1975年の関係書類と照合し、過去5年間の農家の変動(継続、新設、離農)について調査します。

2. 茨城県農業基本調査の集計

この調査は昭和28年以降実施しており、昭和56年度は、今年2月1日現在で実施した調査票を集計し、農業の総資本金量や農業的活動(農家数・農業人口・農業労働力・兼業従事者・生産活動等)について、市町村毎に表章します。

3. 小売物価統計調査

国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金

及び家賃(約470品目約700銘柄)を全国規模で直接店舗から調査して、物価水準と地域差を明らかにし、これに基づいて消費者物価指数を作成します。水戸市、古河市、友部町で毎月実施します。

4. 家計調査

全国の農林、漁業以外の世帯の家計を調査して国民生活における家計収支の実態とその動向及び地域差を明らかにすることを目的に、水戸市、古河市、総和町に居住する世帯から抽出した144世帯について毎月実施します。

5. 消費動向調査

全国の家計における収入、支出及び貯蓄の動向と、これに伴う消費者意識の動きを把握して景気動向判断のための基礎資料とする。水戸市外7市町の普通世帯から117世帯を、水戸市の事業所から50人の独身勤労者を抽出して、四半期毎に実施します。

6. 茨城県消費者物価調査

小売物価統計調査と同品目について調査し、その調査と併せて茨城県消費者物価指数(6市)を作成します。今年度から、鹿島町を廃止し、日立市、土浦市、下館市、取手市の4市について実施します。

7. 茨城県消費実態調査

県内の26市町から660世帯を抽出して家計(9月1ヶ月分)を調査し、家計調査の世帯とあわせて804世帯を集計し、県民の生活水準、消費構造及び地域差を明らかにします。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和53年	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
54.12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△1 001	△ 159	193	172 910	4 183	153.2
2	654 907	2 524 376	1.31	△ 71	178	205	151 226	3 479	174.1
3	655 948	2 527 680	0.07	2 018	318	212	163 732	4 072	193.7
4	656 612	2 527 849	3.62	△ 667	△ 175	211	194 352	4 274	187.2
5	661 999	2 536 998	1.36	△ 33	△ 179	217	179 079	3 956	177.3
6	663 823	2 540 461	1.29	560	199	207	178 534	3 993	179.9
7	665 034	2 543 741	1.15	125	231	224	178 004	4 604	182.5
8	665 925	2 546 673	1.93	116	298	188	156 073	3 491	160.3
9	667 110	2 551 592	...	1 107	139	222	182 298	3 342	177.2
10	<b>692 480</b>	<b>2 557 903</b>	0.95	△ 758	60	210	181 650	4 344	168.3
11	693 366	2 560 329	0.97	898	310	177	142 944	4 041	168.9
12	694 225	2 562 807	1.28	1 782	340	272	232 179	7 004	174.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千枚	億円	億円	昭50年=100
昭和53年	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	<b>117 057</b>	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	p 142.4
54.12	116 297	0.11	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	116 310	1.11	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 874	3 719	126.1
2	116 439	0.33	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	140.4
3	116 477	0.55	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	150.9
4	116 541	0.53	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	146.9
5	116 603	0.89	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	141.2
6	116 707	0.64	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	145.5
7	116 782	0.18	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	145.9
8	116 803	1.21	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	131.1
9	116 945	0.77	158 211	1 385 019	1 324 290	37 842	1 336 288	3 973	146.4
10	<b>117 057</b>	...	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	145.2
11	p 117 160	...	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	142.8
12	p 117 220	...	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	p 146.6
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 雇用指数の訂正は調査事業所の抽出替えによるギャップ修正による。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	昭和53年
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
...	...	...	...	136.9	...	...	577 697	5 781	55
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 150	529 667	55 554	616	54.12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55.1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	35 118	419	2
204 361	124.9	119.0	1.20	134.7	246 618	562 588	45 669	477	3
184 295	112.6	121.7	1.13	135.3	257 927	528 842	55 252	582	4
189 563	115.9	121.5	1.19	137.5	201 742	548 448	59 661	558	5
384 416	235.0	121.0	1.10	137.6	241 898	541 250	37 888	390	6
277 366	169.5	120.2	0.97	138.8	236 723	540 375	45 459	475	7
213 138	130.3	119.7	1.02	137.3	215 283	489 606	51 635	510	8
188 879	115.4	119.6	1.09	138.4	215 787	497 125	44 508	428	9
191 081	116.8	119.3	1.20	139.2	195 499	536 602	49 409	507	10
192 542	117.7	119.3	1.06	139.9	221 805	495 403	48 817	454	11
580 133	354.6	119.1	1.03	138.5	330 714	495 056	58 655	533	12
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 232	※181 345	198 229	231 997	昭和53年
r 247 909	137.9	102.3	0.71	127.0	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
p 263 380	p 147.6	p 103.1	0.75	137.2	...	...	227 598	220 973	55
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 156	16 358	18 856	19 563	54.12
197 945	111.0	p 101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55.1
190 822	107.0	p 101.4	0.78	132.8	203 736	16 216	14 926	15 707	2
217 424	121.9	p 101.5	0.75	133.9	243 272	17 177	19 694	20 142	3
196 696	110.3	p 104.2	0.74	136.2	227 339	16 246	22 698	22 937	4
199 808	112.1	p 104.1	0.75	137.4	217 554	16 337	18 372	18 265	5
355 551	199.4	p 103.9	0.75	137.8	234 021	16 664	20 715	19 911	6
352 091	197.5	p 103.8	0.77	138.1	254 624	16 639	r 21 532	r 20 725	7
231 015	129.6	p 103.5	0.74	137.9	236 704	15 186	20 274	19 232	8
199 684	112.0	p 103.3	0.72	140.0	216 568	15 845	19 400	17 934	9
205 412	115.2	p 103.2	0.72	140.2	229 730	16 261	19 153	17 961	10
208 360	116.9	p 103.4	0.73	140.5	224 713	15 501	17 367	16 323	11
p 603 108	p 338.2	p 103.0	0.75	139.6	357 187	p 15 590	19 110	17 150	12
労 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	<b>692 480</b>	<b>2 557 903</b>	<b>1 272 390</b>	<b>1 285 513</b>	…	35 712	16 736	…	…	…
55. 2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7.1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9.1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53
10.1	<b>692 480</b>	<b>2 557 903</b>	<b>1 272 390</b>	<b>1 285 513</b>	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	…
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	…
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	…
2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	…

(注) 人口移動のうち (1) 昭和53年～昭和55年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり、55.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年2月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 568 377	2 300	695 588	竜ヶ崎市	43 131	43 248	35	11 794
市 部	1 246 939	1 250 531	795	360 475	那珂湊市	33 324	33 315	13	8 778
郡 部	1 310 964	1 317 846	1 505	335 113	下妻市	30 731	30 797	26	7 559
水 戸 市	215 563	216 033	29	69 805	水海道市	40 434	40 514	△ 9	9 743
日 立 市	204 612	204 771	151	62 966	常陸太田市	35 980	35 950	6	9 607
土 浦 市	112 517	113 068	73	33 935	勝 田 市	92 620	92 948	105	27 321
古 河 市	56 656	56 777	△ 3	16 243	高 萩 市	32 436	32 562	30	9 491
石 岡 市	47 830	47 872	△ 1	13 379	北茨城市	47 672	47 848	7	13 114
下 館 市	61 325	61 439	23	16 015	笠 間 市	31 226	31 235	30	8 068
結 城 市	49 259	49 460	55	12 387	取 手 市	71 246	72 127	174	20 857
					岩 井 市	40 377	40 567	51	9 413

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年2月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 457	138 533	50	34 377	稲敷郡	159 029	160 614	281	40 638
常澄村	9 839	9 842	16	2 197	江戸崎町	13 089	13 185	31	3 281
茨城町	32 901	32 958	34	7 890	美浦村	13 509	13 549	5	3 711
小川町	18 027	18 090	4	4 202	阿見町	33 721	33 878	36	9 160
美野里町	19 337	19 453	11	4 958	牛久町	40 170	40 974	142	10 944
内原町	14 336	14 282	13	3 278	茎崎村	16 855	17 354	92	4 395
常北町	10 718	10 717	4	2 805	新利根村	8 799	8 819	4	1 965
桂村	6 850	6 854	1	1 789	河内村	11 516	11 458	△ 26	2 567
御前山村	5 205	5 183	△ 1	1 354	桜川村	8 110	8 118	△ 3	1 799
大洗町	21 244	21 154	△ 32	5 904	東村	13 260	13 279	—	2 816
西茨城郡	67 625	67 828	4	16 794	新治郡	117 413	117 923	48	32 401
友部町	26 515	26 559	△ 1	6 930	出島村	17 822	17 856	△ 8	4 184
岩間町	15 330	15 427	11	3 818	玉里村	7 008	7 047	11	1 675
七会村	2 892	2 899	△ 3	671	八郷町	28 316	28 373	26	6 229
岩瀬町	22 888	22 943	△ 3	5 375	千代田村	20 976	21 091	△ 2	6 124
那珂郡	119 087	119 365	78	31 956	新治村	8 784	8 801	1	2 052
東海村	29 197	29 413	64	8 339	桜村	34 507	34 755	20	12 137
那珂町	37 624	37 721	58	9 904	筑波郡	108 956	109 749	199	28 106
瓜連町	7 144	7 127	2	1 795	谷田部町	29 410	29 614	46	8 731
大宮町	24 522	24 519	△ 29	6 572	伊奈村	22 207	22 618	109	5 562
山方町	9 408	9 410	△ 9	2 513	谷和原村	10 710	10 779	2	2 439
美和村	5 791	5 776	△ 9	1 415	豊里町	11 469	11 499	12	2 581
緒川村	5 401	5 399	1	1 418	筑波町	22 552	22 556	13	5 389
久慈郡	53 047	52 945	△ 12	13 696	大穂町	12 608	12 683	17	3 404
金砂郷村	10 724	10 654	△ 18	2 735	真壁郡	77 809	78 003	82	18 174
水府村	7 702	7 686	△ 1	1 993	関城町	15 692	15 746	15	3 590
里美村	5 097	5 095	5	1 316	明野町	17 679	17 735	31	4 178
大子町	29 524	29 510	2	7 652	真壁町	20 837	20 830	△ 2	4 975
多賀郡	10 902	10 893	△ 6	2 885	大和村	7 450	7 450	3	1 607
十王町	10 902	10 893	△ 6	2 885	協和町	16 151	16 242	35	3 824
鹿島郡	166 447	167 362	188	45 553	結城郡	51 830	52 024	66	11 431
旭村	10 564	10 604	26	2 306	八千代町	22 849	22 908	—	4 817
銚田町	27 464	27 492	17	6 643	千代川村	8 606	8 678	19	1 932
大洋村	9 701	9 704	1	2 193	石下町	20 375	20 438	47	4 682
大野村	12 533	12 589	8	2 947	猿島郡	110 204	111 052	169	26 645
鹿島町	38 822	39 121	37	12 137	総和町	36 335	36 668	67	9 892
神栖町	32 253	32 530	60	9 754	五霞村	8 645	8 658	△ 9	1 969
波崎町	35 110	35 322	39	9 573	三和町	24 704	25 067	53	5 744
行方郡	71 731	71 842	46	17 165	猿島町	14 823	14 860	—	2 996
麻生町	18 155	18 123	△ 3	4 128	境町	25 697	25 799	58	6 044
牛堀町	6 792	6 804	3	1 625	北相馬郡	58 427	59 713	312	15 292
潮来町	22 281	22 395	30	5 851	守谷町	17 585	17 796	82	4 536
北浦村	10 952	10 958	14	2 385	藤代町	26 464	26 652	75	7 001
玉造町	13 551	13 562	2	3 176	利根町	14 378	15 265	155	3 755

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課



### 3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	134.9	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7
9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56. 1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	104.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7
9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56. 1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.1	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6
9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和52年度	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55. 2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09
10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮令 生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年度	18 512	1 065	2 614	4 183	11 677	86 667	2 573
53	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55. 2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	18 000	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663
10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56. 1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和52年	46	64	26	61	146	132	148	184	135
53	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55. 2	102	82	185	345	216	310	412	890	630
3	128	100	228	282	279	289	318	644	411
4	106	98	102	133	201	221	225	461	196
5	33	113	28	67	204	156	123	266	74
6	36	96	59	27	150	109	86	247	66
7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226
10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56. 1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場

## 8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和53年	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	104.0	174.8	107.7	174.9	130.7	152.9	347.3	196.9	234.8	180.4
54.12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55. 1	150.7	126.5	153.2	84.3	153.3	131.2	145.6	330.8	156.6	176.9	152.9
2	168.3	110.9	174.1	114.8	174.2	122.1	162.1	374.0	189.2	229.3	175.2
3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5
4	178.8	97.2	187.2	106.5	187.3	123.1	167.5	427.5	201.4	250.0	180.6
5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6
6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1
7	176.4	117.4	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0
8	154.8	100.4	160.3	81.5	160.4	133.6	139.0	313.6	171.2	207.1	153.9
9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4
10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7
11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6
12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6

年月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石 製品工業	化学工業	石油 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食品 たば こ工業	その 他の 工業
	輸送機械	精密機械								
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和53年	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	100.0	242.6	198.1	139.1	103.9	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
54.12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7
55. 1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	105.9	145.0
3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2
4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2
5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3
6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4
7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4
8	97.1	208.8	195.4	133.1	105.7	140.0	82.4	89.1	122.3	127.8
9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4
10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5
11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6
12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55. 2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
54.12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55. 1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806
2	824 717	71 933	137 681	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451
3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280
8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
55. 2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	19 517	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811
4	35 479	19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767
5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	37 353	20 031	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889
10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	p 37 714	p 20 488	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	p 37 638	p 20 718	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
55. 2	4 314	1 407	76	120	825	859	305
3	4 226	1 438	103	134	856	872	449
4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422
5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	4 409	1 548	79	121	876	885	413
10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	4 830	1 499	p 82	p 127	938	893	331
2	p 4 748	p 1 504	p 82	p 127	943	894	296

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和53年	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
54.12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33 583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946
3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408
4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540
5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542
6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649
7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861
8	58 550	44 413	44 345	39 219	188	1 282	1 738	26	28 262	37 540
9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779
10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573
11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546
12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
55. 2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	1	3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	332 900	5	168 900	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500
10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
54.12	715 389	645 063	310 150	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5
6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6
7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8
8	252 813	216 076	215 283	793	△12 036	99.6	85.3	99.1	207 965	31.5	137.3
9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4
10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2
11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
<b>全 国</b>											
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
54.12	714 263	642 525	335 156	307 369	219 600	52.2	231.9	154.8	311 075	27.7	130.4
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 175	26.0	131.6
2	226 447	233 219	203 735	29 484	68	87.4	72.2	92.4	201 492	30.1	132.8
3	296 673	259 338	243 272	16 065	△4 500	93.8	93.8	109.4	238 193	27.8	133.9
4	276 993	237 636	227 339	10 297	△7 495	95.7	86.1	100.5	225 231	28.5	136.2
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4
6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8
7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 672	28.3	138.1
8	311 305	272 795	236 704	36 091	2 999	86.8	95.6	103.4	230 089	29.5	137.9
9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0
10	288 439	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2
11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局



## 15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						勤 め 先 収 入	事 業 ・ 内 職 入	他 の 実 収 入			
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	447 172	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
54.12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687
6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183
7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294
8	67	3.97	1.31	41.6	435 987	252 813	236 016	5 478	11 319	99 130	84 045
9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887
10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844
11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以 外 の 支 出	繰 越 金	現 物 総 額
		計	食 料 費	住 居 費	光 熱 費	被 服 費	雑 費					
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451	
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176	
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859	
54.12	380 477	310 150	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 366	139 948	29 518	
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000	
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995	
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674	
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256	
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620	
6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849	
7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208	
8	252 019	215 283	61 607	21 228	9 432	14 186	108 829	36 737	99 362	84 606	16 262	
9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817	
10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681	
11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056	
12	392 721	330 714	79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976	

資料：総理府統計局

# 17. 消費者物価指数 (水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副食品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率	(同月)						
		(%)	(%)						
昭和53年	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2
7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1
8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7	173.9	141.2
9	138.4	0.8	9.1	130.5	136.9	127.0	127.4	173.7	141.8
10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0
11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7
12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自動車等	教 育	文 房 具	教養娯楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和53年	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0
7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9
8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0
9	145.0	123.1	138.9	171.8	117.9	204.9	125.9	135.4
10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6
11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3
12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1

資料：県統計課

## 18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和50年 = 100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
昭和53年	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0
9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6

資料：日本銀行統計局

## 19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 933	7 267	3 170	9 202	11
9	7 855	15 290	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率 = 被保護実人員 ÷ 毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示 ・ 広 告 装 包	販 売 方 法 約 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和53年	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
55. 2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46	
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43	
5	206	38	79	24	7	86	5	—	28	
6	243	66	102	24	7	70	10	5	47	
7	256	86	106	16	9	92	8	4	36	
8	204	52	87	13	13	66	9	4	43	
9	254	77	107	11	15	71	12	5	53	
10	235	47	89	23	12	73	16	2	52	
11	165	40	69	11	11	49	8	3	31	
12	198	53	76	23	4	78	8	7	28	
56. 1	205	65	75	16	10	69	15	8	36	
2	232	37	87	18	6	96	6	3	48	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
54. 11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894
7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
54.11	2 366	220 985	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644
7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174

資料：建設省計画局

## 23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ と も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和52年	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	7 718	13 384	2 135	41 952	2 000	16 051	460
4	5 687	43 674	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118
5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	22 581	1 784
6	8 436	15 658	2 029	39 176	1 359	13 006	1 007
7	7 690	21 783	2 642	90 898	1 842	13 965	555
8	9 160	27 128	2 414	142 273	2 280	27 215	616
9	9 310	19 377	2 274	26 619	2 723	18 410	731
10	8 768	15 324	2 370	21 489	2 162	18 874	1 358
11	8 130	19 428	1 962	22 584	2 329	22 241	1 232
12	12 379	25 778	2 332	6 958	1 201	9 469	247
56. 1	...	...	2 437	...	1 616	18 889	236

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安全速度	ハンド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
55. 2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55	
3	820	19	1 087	296	49	25	36	44	29	47	77	
4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56	
5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72	
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47	
7	986	25	1 264	322	114	20	28	32	18	82	73	
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72	
9	838	28	1 091	316	65	24	14	40	25	61	64	
10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54	
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56	
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77	
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42	
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
55. 2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	4
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6
10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和53年	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
55. 2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47
10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37

資料：県警察本部刑事総務課

## 27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
55. 2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	584 723
3	210	74	269	7	12	149	6 766	540	451 476
4	142	71	254	8	12	104	7 147	417	1 023 275
5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 533
10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	620	325 307

資料：県消防防災課

—— 市町村統計関係職員の異動 ——

昭和56年4月1日付市町村統計関係職員の異動(係長クラス以上)をお知らせします。紙面の都合で新任者ののみとしました。なお\*印は統計担当組織に変更があった市町村、氏名の後の(月日)は4月前1月以後の異動日です。

市 部

水戸市市長公室企画課総計調査係長 一毛三郎  
 土浦市総務部庶務課長 矢口寛  
 那珂湊市企画室統計係長 稲野辺元之  
 下妻市経済部長 黒川勝男  
 水海道市経済部長 細谷武四郎  
 常陸太田市市長公室企画課統計調査係長 黒沢憲光  
 \* 笠間市市長公室長 川崎満男/同企画調整係長兼統計係長 大島貞二  
 取手市市長公室長 海老原平/同企画課長 成島幸夫  
 東茨城郡  
 美野里町企画課企画調査係長 桜井浩  
 \* 内原町企画開発課企画係長 柏清治  
 常北町企画課長 横倉芳郎  
 桂村企画課課長補佐 関合志  
 御前山村企画室長 石沢和男  
 久慈郡  
 \* 金砂郷村総務課長 関義/同広報統計係長 石井義男  
 水府村企画課企画係長 菊地実/同主幹 吉成大蔵/同茅根盛  
 太子町財政課主査兼統計係長 菊地英男

多賀郡  
 十王町企画室長 菊地満(1月1日)  
 鹿島郡  
 大洋村企画課企画係主幹 人見馨  
 神栖町総務部企画財政課企画調整係長 山本信雄  
 稲敷郡  
 河内村企画財政課長 石橋包夫  
 桜川村企画広報課長 瀬尾好夫/同課長補佐兼企画係長 高須一巳  
 東村企画課長 石田馨  
 新治郡  
 出島村企画課企画係主幹 羽成英子  
 筑波郡  
 谷田部町商工振興課統計係長 東郷公子  
 真壁郡  
 真壁町企画課長 入江義男  
 協和町総合企画開発課長 中原正/同企画係長 安達みち子  
 結城郡  
 八千代町企画課企画係長 河田晴夫/同主任 為我井よしの  
 千代川村総務課長 飯塚隆司  
 石下町商工観光課統計係長 渡辺正三  
 猿島郡  
 総和町総務部長 内田昇

—— 都市統計協議会開催さる ——

3月27日(金)、水海道市役所において、茨城県都市統計協議会主催による昭和55年度統計研修会が開かれました。小地域統計の充実が叫ばれている折から、テーマは「市町村

民所得推計」として、県統計課の講師(2人)が説明しました。各市からは30名近い職員が参加し、会場には受講生の熱い意気込みが感じられました。

そ の 他

3月10～11日 水戸市統計協会研修視察(千葉県天津小湊町)  
 3月30～31日 真壁郡統計事務研究会総理府統計局視察

(静岡県伊東市)

3月31日 第9回下妻市統計大会(下妻市立中央公民館)



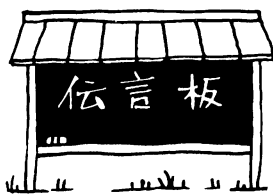
# 【新着資料案内】

この資料は、昭和56年2月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和55年版 労働組合基本調査報告	労働省
昭和55年 労働力調査特別調査報告	総 理 府	昭和54年 建築統計年報	建設省
社会生活統計指標	〃	日本の多目的ダム(補助,直轄,付表編)	〃
昭和54年 就業構造基本調査報告 (各地域編)	〃	昭和55年 地方財政要覧	自治省
昭和54年 全国消費実態調査報告 (第3,4巻)	〃	昭和54年 地方公務員給与の実態	〃
昭和53年 住宅統計調査報告 第2巻	〃	1980 地方自治便覧	〃
昭和55年度 国民生活白書	経済企画庁	昭和55年版 消防白書	消防庁
昭和55年 消費動向調査年報	〃	<b>茨城県関係</b>	
昭和55年 科学技術庁年報	科学技術庁	昭和55年度 ポケット予算	県議会事務局
昭和55年 国土利用白書	国土庁	昭和55年度 普通交付税算定資料	財政課
昭和55年 犯罪白書	法務省	昭和54年度 県税決算調書	税務課
昭和54年 優生保護統計報告	厚生省	昭和54年度 茨城県税務統計書	〃
昭和54年 衛生行政業務報告	〃	昭和55年度 市町村公営企業財政実態資料	地方課
昭和53年 医療施設調査病院報告	〃	昭和55年度 茨城県市町村概況	〃
昭和55年 厚生白書	〃	昭和54年度 茨城県の災害	消防防災課
昭和53年 水道統計	〃	わたしたちの茨城県	広報課
昭和54年 作物統計	農林水産省	未利用調査研究報告書	土地対策課
昭和54年 牛乳,乳製品統計	〃	県土地利用関係資料集	〃
昭和54年 鶏卵食鳥流通統計	〃	昭和54年度 生活保護統計年度報	社会福祉課
昭和54年度 図説農業白書	〃	老人医療費等給付事務関係資料	医療福祉課
昭和54年度 農村物価賃金統計	〃	昭和54年度 老人等医療費支給制度事業状況	〃
1980年 世界農林業センサス結果概要(I,II)	〃	昭和54年度 国民健康保険事業状況	〃
昭和54年度 農林水産業に関する地域 分析書総覧	〃	国民年金二十年史	国民年金課
昭和54年 畜産統計	〃	昭和54年度 国民年金事業年報	〃
昭和54年 食肉流通統計	〃	昭和54年度 衛生行政の概要	医務課
第6次漁業センサス 第11,15報	〃	昭和55年度 茨城県労働組合名簿	労政課
昭和53年 工業統計表 用地,用水編	通商産業省	昭和54年度 茨城県の水道	水道計画課
昭和55年版 通商産業統計要覧	〃	昭和54年度 県蚕業試験場年報	蚕業試験場
昭和54年 資源統計年報	〃	昭和50~54年度 県水産試験場事業報告	県水産試験場
昭和55年 電力需給の概要	〃	茨城県水産試験場試験研究報告 第23号	〃
昭和55年度 中小企業施策のあらまし	中小企業庁	脱水ケーキの利用による砂地の改良に関する試験	下水道課
昭和55年版 運輸白書	運輸省	茨城県教育振興計画	教育庁企画室
昭和55年版 通信白書	郵政省	昭和54年度 公立小・中学校長期欠席 児童生徒調査報告書	〃
昭和55年版 労働白書	労働省	昭和55年度 高等学校等生徒の卒業後 の進路状況調査	〃
		水 農 の 歴 史	県立水戸農業高等学校

## 【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>県内市町村関係</b>		昭和54年 繁華街の商業活動	千葉県統計課
梅の都、史跡の水戸	水戸市	昭和54年 商業統計調査報告	東京都統計部
四季をおりなす心のふるさとの水戸	〃	県勢ダイジェスト統計で知るかながわ	神奈川県統計管理課
土浦市史(民俗編)	土浦市	昭和53年 富山県統計年鑑	富山県統計情報課
土浦市勢要覧(1980年)	〃	昭和55年度 学校統計の概況	〃
古河市勢要覧(1980年)	古河市	昭和54年 静岡県工業	静岡県統計課
昭和54年度 下館市の統計	下館市	昭和54年度 愛知県民所得簡易推計結果について	愛知県統計課
結城市勢要覧(1980年)	結城市	地域別にみた県民所得、市町村民所得	三重県統計課
昭和55年 きたいばらき統計	北茨城市	昭和53年度 県民所得推計報告書	奈良県調査課
昭和55年 統計とりで	取手市	昭和53年度 和歌山県民所得	和歌山県統計課
1980 かつら村勢要覧	桂村	昭和54年度 毎月勤労統計調査地方調査報告書	鳥取県統計課
1980 ななかい村勢要覧	七会村	昭和55年 統計からみた広島県勢	広島県統計課
1980 岩瀬町勢要覧	岩瀬町	昭和53年度 市町村民所得推計結果	徳島県統計課
旭村勢要覧	旭村	昭和53年度 県民所得統計書	高知県統計情報課
東海村勢要覧	東海村	昭和53年度 長崎県の県民所得	長崎県統計課
1980 たまつくり町勢要覧	玉造町	昭和54年度 熊本県の工業	熊本県統計調査課
1980 阿見町勢要覧	阿見町	昭和53年度 県民所得統計報告書	沖縄県統計課
近世農民の生活	〃	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
明治期の開拓と阿見地域	〃	昭和54年度 放送受信契約数統計要覧	日本放送協会
阿見地域の農村経済更生運動	〃	1980 海外市場白書(貿易編)	日本貿易振興会
1980 ふじしろ町勢案内誌	藤代町	昭和55年版 地方自治、財政小六法	学陽書房
<b>都道府県関係</b>		1980 コンピュータ白書	日本情報処理協会
秋田県社会指標	秋田県企画調整課	昭和55年度 鉄鋼地域別受注統計表	鉄鋼統計委員会
昭和54年 山形県の企業労働者の賃金雇用の動き	山形県統計課	昭和55年度 都道府県別経済統計	日本銀行統計局
埼玉県市町村勢概要	埼玉県統計課	茨城県地方史文献目録(第1号)	とらや書店



—工場も店舗も会社も学校も—

### 昭和56年事業所統計調査が行われます

7月1日全国いっせいに“事業所統計調査”が行われます。

この調査は我が国のすべての事業所を対象とする国の最も基本的な統計調査の一つです。事業所というのは、人が賃金や報酬を得て働いている場所の

ことで、会社や工場、店舗、官公庁、病院、学校のほか、神社、寺院なども含まれます。事業所は全国で約630万あり、調査に従事する調査員は約11万人に及びます。県内の事業所は約11万3千(昭和53年結果)、調査員は約2,000人です。

この調査は昭和22年に初めて行われ、今回の調査は第13回目になります。調査開始以来事業所のみならずのご協力と調査員のご尽力によって得られた統計は、我が国産業の見取り図として、国の政策の基礎資料として利用されてきました。特に今回は、我が国の経済が高度成長から安定成長へと移行するのに伴い、産業構造がどのように変化してゆくかを知る上で、この調査に寄せられる期待は大きいものがあります。

今回の調査もこれまで以上に役立つものとなるようみなさまのご協力をお願いいたします。

(統計課・商工統計グループ)